

『タイ王国農務部水産局津波対策等調査団視察』の報告

1. メンバーの構成とスケジュール

平成17年9月11日～17日、我が国における漁港や海岸の津波防災対策、養殖管理、漁協運営、陸揚げ施設・市場運営、政府との意見交換等を目的として、タイ王国農務省水産局視察団（表－1参照）が来日した。これに伴い、北方海域技術研究会は、同調査団の道内分の視察に随行し技術交流の機会を得ましたので報告します（表－2、3参照）。

表－1 調査団の構成

氏 名	所 属
Mr. Arthit Namasondhi アティット・ナマソンディ氏	Deputy Director General, DOF 農務省水産局次長
Ms. Juadee Pongmaneerat (Ph.D.) ジュアディー・ポンマニラット氏	Director, Inland Fisheries Research and Development Bureau 内水面漁業研究開発部長
Mr. Thavorn Thunjai (Ph.D.) ターヴォン・タンジャイ氏	Fishery Biologist 水産生物学専門官
Ms. Ampuchanee Nuansang アムプチャーニー・ヌアンサエン氏	Fishery Biologist 水産生物学専門官
Ms. Sirilak Suwanrangsi シリラック・スワンランスイ氏	Minister Counsellor Office of Agricultural Affairs, Royal Thai Embassy タイ王国大使館農務担当官事務所公使参事官

表－2 日本側対応者の構成

氏 名	所 属
中泉 昌光 氏	北海道開発局水産課長
北原 繁志 氏	北海道開発局函館建設部築港課長
磯田一喜代 氏	函館建設部函館港湾事務所副所長
長野 章 氏	公立はこだて未来大学 教授
大塚 夏彦 氏	北日本港湾コンサルタント(株)
斉藤 二郎 氏	(株)エコニクス
古屋 温美 氏	(有)マリンプランニング
川村 一廣 氏	

表－3 調査団のスケジュール

日 付	視察概要	宿泊地
9月11日(日)	成田着	東京
12日(月)	水産庁訪問 ・津波防災対策等について説明	東京
13日(火)	7:00 東京羽田空港→ANA51→ 08:30 新千歳空港 新千歳空港→(陸路、航路)→奥尻	奥尻
14日(水)	奥尻調査(青苗漁港、津波資料館等) 奥尻→(航路)→瀬棚 熊石漁港調査(海洋深層水施設等)	函館
15日(木)	南茅部調査(漁港、コンブ養殖等) 16:50 函館空港→ANA4784→ 18:10 東京羽田空港	東京
16日(金)	10:00 銚子漁港調査(漁港、市場等) 水産工学研究所	東京
17日(土)	成田発	

2. 視察内容

(1) 奥尻島地震津波災害復旧・復興説明会

9月13日(火) 16時50分～18時00分において、奥尻町役場、奥尻消防署の方々も含めて奥尻島地震津波災害復旧・復興説明会が行われました。質疑では、日本海中部地震と北海道南西沖地震における津波の相違点、防災システム、復旧における補助制度等に関して活発な議論がなされました（写真－1）。



写真－1 復旧・復興説明会の状況

(2) 資料館見学・現地視察

9月14日(水)11時00分～11時40分には、奥尻島津波館、青苗漁港及び背後集落の現地視察が行われました。視察には奥尻小学校 能代 仁 教頭(元タイ日本人学校勤務)も参加され、能代教頭により津波資料館の説明がなされました(写真-2)。



写真-2 津波資料館での状況

(3) 熊石漁港現地視察

9月14日(水)15時20分～16時40分に、熊石町役場、漁業協同組合、栽培センターの方々も参加され、深層水取水施設や深層水の利用について説明していただきました(写真-3)。



写真-3 熊石海洋深層水総合交流施設

9月15日には函館市内魚市、函館市南茅部(コンブ加工センター、尾札部漁港、臼尻漁港)などの視察に加えて、南茅部漁業協同組合との技術的な交流の場(写真-4)がもたれ活発な議論が交わされました。



写真-4 南茅部漁業協同組合との交流会の状況

3. おわりに

視察団は2泊3日の短い滞在期間で数多くの施設見学や会議を行い大変ハードなスケジュールの中で、数多くの成果を得たものと考えます。

特に北海道における津波対策、津波警報システム、復旧における支援制度、つくり育てる漁業や衛生管理など、技術的に数多くの知見が得られたものと考えます。

ナマンソティ次長によると、昨年度末のスマトラ島沖津波による被災により、タイでは未だ小規模漁業者の回復が不十分で政府が支援中とのことでした。

今回のタイ視察団と北方海域技術研究会との交流から、また新たに国際的な技術交流が活発化することを期待します。

(文責：北方海域技術研究会幹事長 寺島 貴志)